



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2012年11月

## 最近の電子マネーの動向について（2012年）

日本銀行決済機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行決済機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

---

## ■要 旨■

電子マネーの発行枚数・端末台数は、増加を続けている。伸び率は、一頃と比べ鈍化したとはいえ、引き続き高い水準にある。このように利用環境が拡大するもとで、電子マネーの決済金額・件数は、足許でやや増勢を強めている。1枚あたりの決済金額・件数は緩やかな増加を続けており、発行枚数の増加と相俟って全体の決済金額・件数の増加に寄与している。

また、最近のサーベイ調査の結果をみると、電子マネーは、比較的少額の支払い金額帯における決済手段として普及が進んでいる様子が窺われる。普及の度合いについては、(1)支払い金額帯だけでなく、(2)地域、(3)年齢、(4)世帯による相違がみられる。特に1,000円以下の支払い金額帯においては、地域別の差異が大きいという特徴がある。こうした背景には、(イ)地域別の利用環境の差や(ロ)年齢別の利用機会の相違などが反映されている可能性がある。電子マネーは、このようならばつきを伴いつつ、身近なリテール決済手段として普及が進んでいると考えられる。

---

## はじめに

日本銀行では、決済システムに関する調査の一環として、2008年以降、電子マネーの動向に関するレポートを毎年公表している。今回のレポートでは、第1節において、国内における主要な電子マネー発行体から得た計数に基づき、電子マネーの発行状況等に関する分析を行う。第2節では、金融広報中央委員会による家計向けのサーベイ調査の結果に基づき、決済手段の選択に関する分析を行う。

## 1. 最近の電子マネーの動向

### 1) 調査対象の電子マネー

電子的なリテール決済手段には様々な種類がある<sup>1</sup>。その中で、一般に「電子マネー」と呼ばれるものは、利用する前にチャージを行うプリペイド方式（前払い方式）の電子的リテール決済手段を指す。本稿では、プリペイド方式のうちIC型の電子マネーを調査対象にする<sup>2</sup>。具体的には、專業系（楽天Edy）、鉄

---

<sup>1</sup> 世界的にみても、リテール決済の分野では、電子的な支払い手段について様々なイノベーションが観察される。そうした状況を調査したレポートの一例については、後掲Box1を参照。

<sup>2</sup> プリペイド方式にはIC型電子マネーのほかに、カードを発行せずに運営会社のサーバ上に残高を記録するサーバ型電子マネーがある。これはインターネット上での利用を想定した電子マネーである。また、本稿では電子マネーの範疇に含めないが、支払いにクレジット機能（与信機能）を利用するポストペイ方式（後払い方式）のものがある。これも、プリペイドIC型電子マネーと同様、非接触型ICチップにより署名を必要とせず迅速に支払いを行うことができ

道会社などが発行する交通系（ICOCA、Kitaca、PASMO、SUGOCA、Suica）、小売流通企業が発行する流通系（nanaco、WAON）の3種8つの電子マネーを調査対象としている。調査期間は2012年6月までである<sup>3</sup>。

## 2) 発行枚数・端末台数

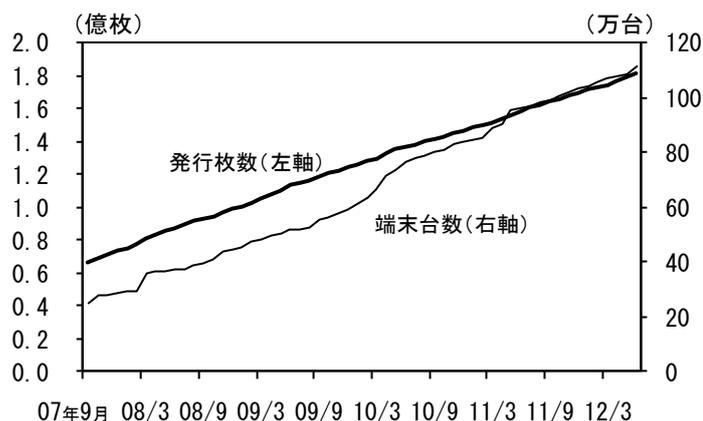
電子マネーの発行枚数は増加を続けており、2012年6月には1億8,217万枚となった（図表1、月次計数は参考資料に後掲）。増加率をみると、一頃に比べ伸びは鈍化しているものの、足許でも前年比+15%前後の伸びを続けている

（前年比増加率：2010年6月21%→2011年6月16%→2012年6月15%）。

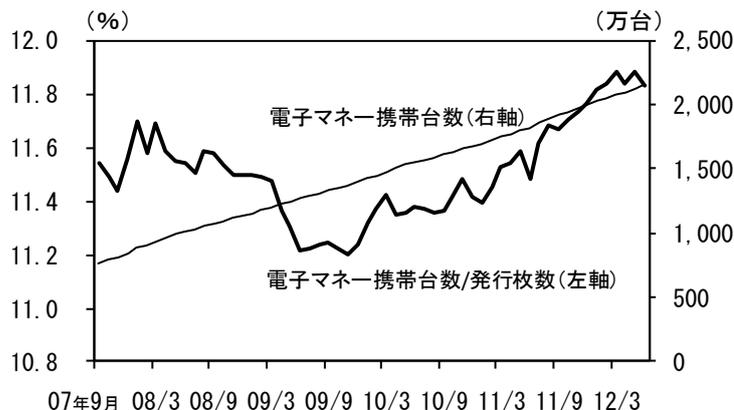
端末台数も増加を続けており、2011年10月に100万台を突破した後、2012年6月には111万台に達した。前年比をみると、足許+15%前後となお高い伸びを続けているものの、+20%台半ばで増加していた前回調査期間と比べると、増勢は鈍化している（前年比増加率：2011年6月25%→2012年6月16%）。2011年度には、特に交通系において、駅構内から駅構外への加盟店の拡大に伴う端末増加の影響が顕著であったが、こうした動きは足許では一服しつつあるように窺われる。

発行枚数のうち、携帯電話使用分（当該電子マネーの価値を記録可能な状態になっている携帯電話の台数。以下、電子マネー携帯）も増加を続けており、最近では電子マネー全体に占める割合も上昇傾向にある（図表2）。

図表1 電子マネーの発行枚数、端末台数



図表2 電子マネー携帯台数



る特徴を有しており、携帯電話への搭載により利用が拡大している。

<sup>3</sup> 計数は日本銀行調べ。交通系については乗車や乗車券購入に利用されたものは含めていない。なお、月次計数に欠損値がある場合には、線形補間や横置き補間を行っている。

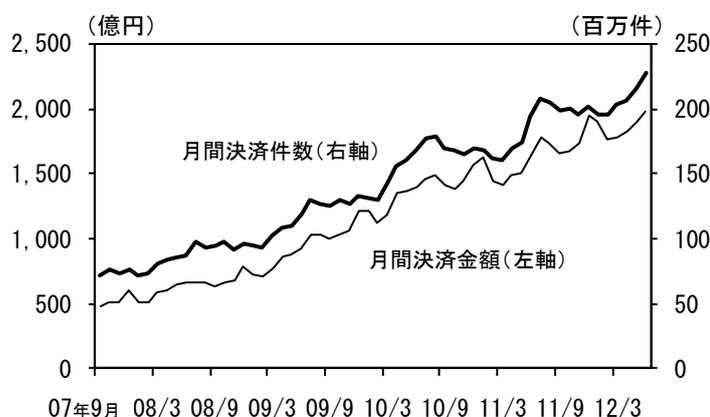
### 3) 決済金額・件数

決済金額・件数はともに増加を続けている。2012年6月には、月間決済金額・件数がそれぞれ1,981億円、2億2,700万件に達した(図表3)。伸び率に目を向けると、決済金額・件数ともに、2011年度初に幾分鈍化したものの、足許ではやや増勢を強めている

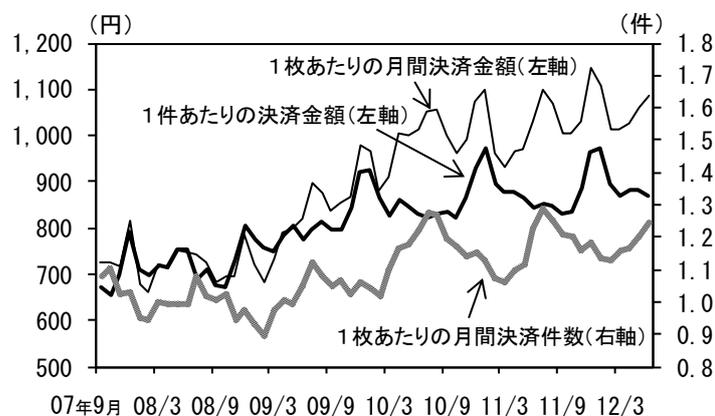
(決済金額の前年比増加率：2010年6月50%→2011年4月11%→2012年6月21%、決済件数の前年比増加率：2010年6月41%→2011年4月9%→2012年6月17%)。こうした傾向は概ね全ての電子マネー事業主体において窺われるが、特に流通系において決済金額、件数の伸びが目立つ。

次に、1枚あたりの決済金額をみると、季節的な振れを伴いつつ横ばい圏内で推移している(図表4)。こうした季節性の変動は、主に流通系の電子マネーに起因するもので、年末年始の販売額の増加が寄与している可能性が考えられる。一方、1枚あたりの月間決済金額・件数は、同様の振れを伴いつつも緩やかな増加を続けており、足許ではそれぞれ1,100円、1.2件程度となっている。なお、発行された電子マネーのうち一部はあまり使われていない可能性があり、それらを除いた実態的に稼働している電子マネー1枚あたりの決済金額・件数を試算すると、図表4に示された水準より高いものと考えられる(後掲Box2参照)。

図表3 電子マネーの決済金額・件数



図表4 1枚(件)あたりの決済金額・件数

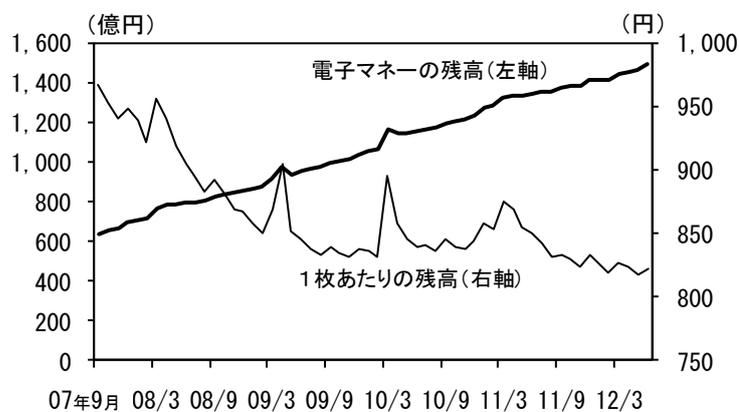


#### 4) 電子マネーの残高

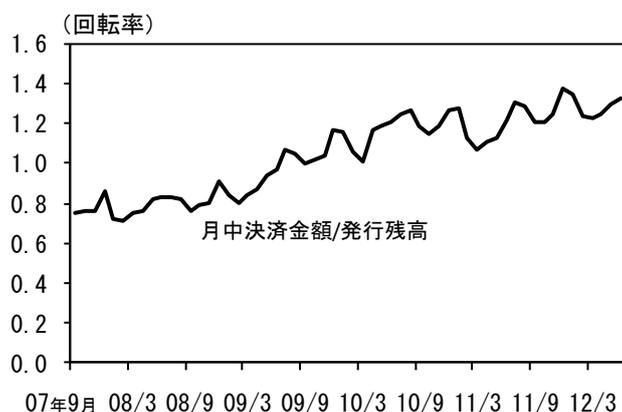
電子マネーの残高（カード上に入金されている金額）は増加を続けており、2012年6月には1,497億円となった（図表5）。一方で、1枚あたりの残高は緩やかな減少傾向にある<sup>4</sup>。

月中の決済金額を残高で除した回転率をみると、前述の月間決済件数の増加もあって、緩やかな上昇を続けている（図表6）。

図表5 電子マネーの残高



図表6 残高の回転率



<sup>4</sup> 後掲 Box2 の分析を踏まえると、1枚あたりの残高の水準は、実態的に稼働している電子マネー1枚あたりについて評価するならば、図表5に示された水準よりも高いと推察される。

## Box1 リテール決済の分野におけるイノベーション

～国際決済銀行・支払決済システム委員会のレポートから

国際決済銀行・支払決済システム委員会(CPSS<sup>(注1)</sup>)が2012年5月に公表したレポート「リテール決済の分野におけるイノベーション」<sup>(注2)</sup>では、世界各国における革新的なリテール決済サービスの事例を紹介するとともに、こうしたサービスが普及していくための要因が分析されている。

同レポートでは、各国の中央銀行から報告された122例に及ぶ革新的なサービス事例が紹介されており、この中には、携帯電話やインターネットを利用した①M-PESA(ケニア等)や②iDEAL(オランダ)など当該国において広範に普及が進んでいるような事例も含まれている(下表1参照)。

また、同レポートでは、報告された革新的なサービス事例を基に、こうしたサービスが普及するための要因について、①外生的要因(決済サービスを取り巻く外部環境)と②内生的要因(決済サービス事業者の取組み)に分けて分析を行っている。さらに、こうした分析を踏まえ、リテール決済サービスについて今後5年間で予期される事象について、幾つかの可能性が示されている(下表2参照)。

(注1)Committee on Payment and Settlement Systems。

(注2)同レポートは国際決済銀行のウェブサイト:<http://www.bis.org/publ/cpss102.htm>に掲載されている。また、要旨の仮訳は日本銀行のウェブサイト:[http://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2012/rel120530a.htm](http://www.boj.or.jp/announcements/release_2012/rel120530a.htm)を参照。このほか、「革新的なリテール決済サービスの世界的な動向」(西澤<月刊消費者信用2012年9月>)では、同レポートの内容が紹介されている。

表1 革新的なサービスの例

① M-PESA	② iDEAL
<p>・概要 携帯電話を用いた少額決済サービス。銀行口座の保有が難しい貧困層や銀行店舗が無い地域の顧客に対しても、銀行口座を保有することなく、送金や、ローンの受取り・返済、といった基本的な金融サービスを提供。</p> <p>・普及要因 銀行店舗網のカバーエリアを大きく上回る携帯電話のサービスエリアの存在など。</p>	<p>・概要 電子商取引における支払いを、インターネットバンキングの口座振り込みで即時に行うサービス。</p> <p>・普及要因 全ての主要銀行がiDEALに参加したことで、クリティカル・マスの確保に成功したこと。また、消費者側にとっても認知度、安全性、簡便性の高さといったメリットに加えて、小売店側でも、支払いの保証が銀行から即時に得られるというメリットがある。</p>

表2 リテール決済におけるイノベーションの推進力・障害と今後の見通し(抜粋)

① 外生的要因	イ. 技術進歩	—携帯電話、スマートフォンの普及 —NFC (Near Field Communication) の拡大 —電子商取引の急拡大	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 技術進歩によるカテゴリー区分の曖昧化</li> <li>2. NFC利用の拡大</li> <li>3. 電子商取引が普及の推進力として作用</li> <li>4. グローバル事業者の役割拡大の可能性</li> <li>5. イノベーションは多くの場合漸進的だが、大躍進の可能性も存在</li> <li>6. ①ソーシャルネットワーク、②ノンバンクや③規制当局が市場を根底から変える存在となる可能性</li> <li>7. 地域間の著しい相違は継続</li> </ol>
	ロ. 利用者(消費者・小売店)の行動	—高い安全性、効率性、利便性の選好 —高速な決済処理による決済リスクの削減	
	ハ. 規制		
	ニ. 企業間の連携		
② 内生的要因	ホ. 標準化	—クリティカル・マスの確保	
	ヘ. 料金体系		
	ト. セキュリティ	—既存スキームのセキュリティ脆弱化に伴う新たな技術への需要	

(資料)国際決済銀行・支払決済システム委員会「リテール決済の分野におけるイノベーション」(Innovations in retail payments)。

## Box2 電子マネーカードの稼働率を考慮した「1枚あたりの月間決済金額」

図表4における電子マネー1枚あたりの月間決済金額・件数はそれぞれ 1,100 円、1.2 件程度であった。もっとも、実際には、一定以上の頻度で使用されているカード(以下「稼働カード」と、それ以外のカードが存在すると考えられ、単純な1枚あたりの月間決済金額は、稼働カードの実態を必ずしも反映していない可能性がある。

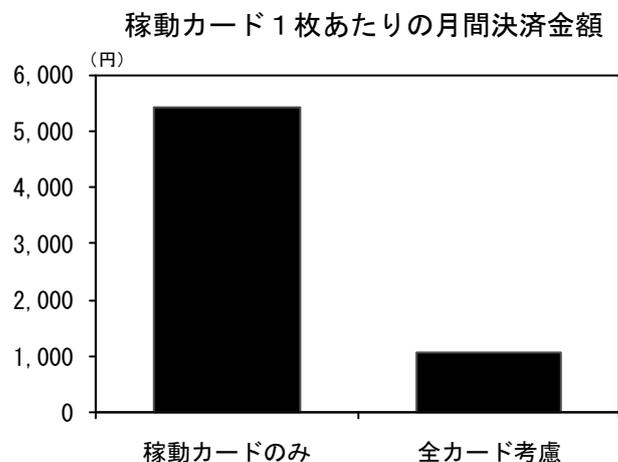
そこで、稼働カードを「一ヶ月に少なくとも 1 回以上利用されているカード」として、1枚あたりの月間決済金額を推計することを考える。推計方法は、「月間決済件数÷1枚あたりの月間利用回数<sup>(注)</sup>」により、稼働カードの枚数を求め、この枚数で全体の決済金額を除すことによる。

このようにして、稼働カード1枚あたりの月間決済金額を試算すると、5,000 円程度まで上昇する結果となった(下図)。仮定に基づく試算値のため、幅をもってみる必要があるが、稼働カードの月間決済金額は、単純な1枚あたりの月間決済金額と比べ相当程度高いことが示唆される。

(注)推計にあたっては、野村総合研究所「電子マネーの利用実態と最新動向～電子マネーに関するアンケート調査 第4回～(2010 年 8 月)」の調査結果を用いている。同アンケートでは、①電子マネーを利用する人の約6割は、良く使う電子マネー1枚のみ保有し、残りの約4割は電子マネーを2枚以上保有、②最も良く使う電子マネーは 7 回/月程度、2番目に良く使う電子マネーは 4 回/月程度の頻度で使われている、との結果が示されている。こうした結果に基づき、稼働カードの月間決済件数について、①電子マネーを利用する人の6割は、良く使う電子マネー1枚のみ保有し、残りの4割は電子マネーを2枚保有、②月間決済件数は一定(良く使う電子マネーは 7 回/月、2枚目の電子マネーは4回/月)、等の仮定を置いている。また、月間決済件数・金額は、今回調査期間(11/7 月～12/6 月)の平均値を用いている。

### 推計方法

- $$\begin{aligned} \text{稼働カード枚数} &= \frac{\text{全体の月間決済件数}}{\text{1枚あたりの月間平均決済件数}} \\ \text{稼働カード1枚あたりの月間決済金額} &= \frac{\text{全体の月間決済金額}}{\text{稼働カード枚数}} \end{aligned}$$



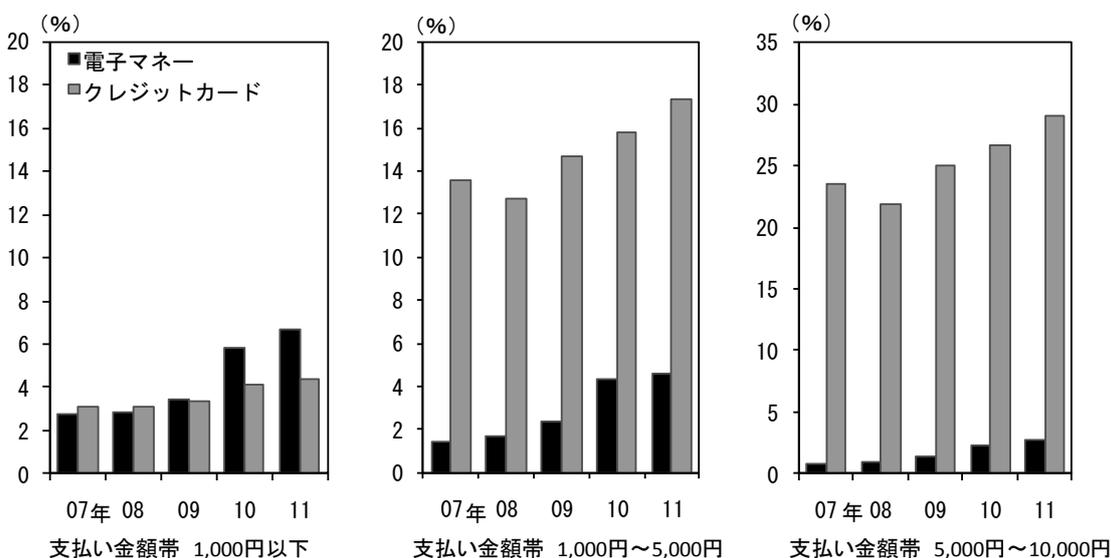
## 2. リテール決済の手段に関するサーベイ分析

### 1) 支払い金額帯別の決済手段

以下では、『家計の金融行動に関する世論調査』（金融広報中央委員会）のサーベイ結果を用いて、利用者側から見た電子マネーの動向を確認する。同サーベイは、家計の金融行動に関する幅広い内容を調査対象としており、その中で、支払い金額帯ごとに日常的な支払いの決済手段を質問している<sup>5</sup>。選択肢としては、「現金」、「クレジットカード」、「電子マネー<sup>6</sup>」「その他」の4つが含まれている<sup>7</sup>。

まず、「二人以上世帯」を対象とした集計結果<sup>8</sup>をみると（図表 7）、比較的少額の金額帯を中心として普及が進んでいることが窺われる<sup>9</sup>。すなわち、1,000

図表 7 日常的な支払いの主な資金決済手段（二人以上世帯）



<sup>5</sup> 質問内容は、「あなたは、日常的支払い（買い物代等）について、金額に応じて資金決済手段をどのように使い分けていますか。金額ごとに良く利用している決済手段を選んで下さい（選択は2つまで）」というもの。5つの金額帯『1,000円以下』、『1,000円超 5,000円以下』、『5,000円超 10,000円以下』、『10,000円超 50,000円以下』、『50,000円超』について決済手段を尋ねている。

<sup>6</sup> 選択肢の「電子マネー」にはデビットカードが含まれている。もともと、デビットカードは1件あたりの決済金額が大きい場合に利用されることが多い（日本デビットカード推進協議会「J-Debit 取引実績報告（2012年7月）」によると、1件あたりの決済金額は約4万円）。このため、支払い金額帯 10,000円以下のサーベイ結果には、主として電子マネーの利用状況が反映されていると考えられる。

<sup>7</sup> 選択肢「現金」、「その他」は、本稿では図表への掲載を省略している。

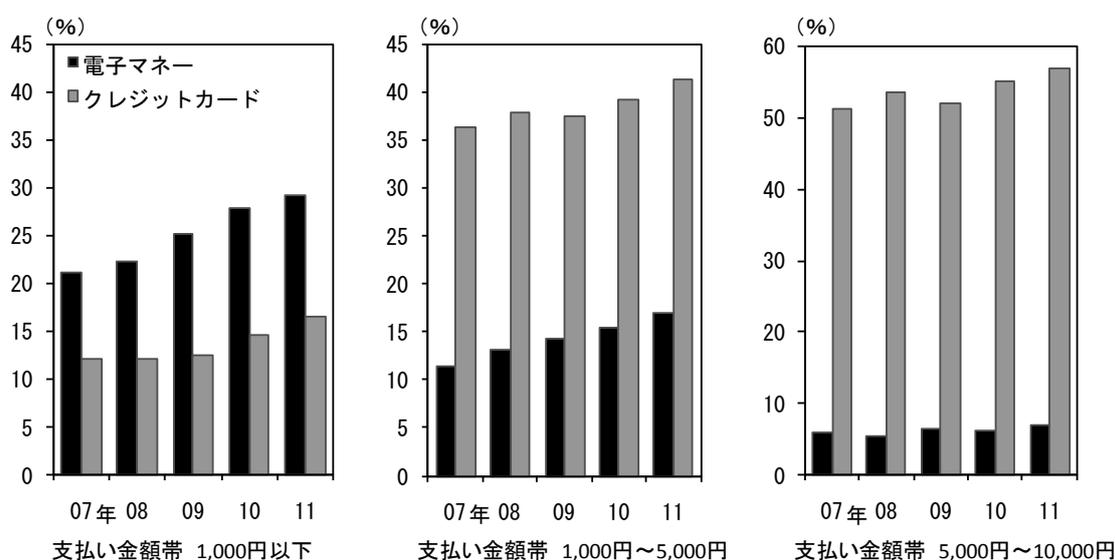
<sup>8</sup> 以下では、利用割合の分母について無回答者を除いて集計している。

<sup>9</sup> 参考として、図表 7 の質問に対して「現金」を選択した回答者の割合（2011年）をみると、支払い金額帯 1,000円以下、1,000～5,000円、5,000～10,000円のそれぞれについて 98%、92%、84%となっている。このようにリテール決済における現金の利用割合は引き続き大きい。

円以下の金額帯では、電子マネーを選択する割合がクレジットカードを選択する割合を上回っており、足許ではその差を拡大させている。また、1,000円～5,000円 の金額帯では、足許では増勢が幾分鈍化したものの、クレジットカードを選択する割合との比較では3割程度の水準に達している。一方、5,000円～10,000円 の金額帯では、伸び率が鈍化する中、クレジットカードを選択する割合の1割以下の水準に止まっている。

こうした傾向は、「単身世帯」を対象とした集計結果<sup>10</sup>からも見てとれる（図表8）。1,000円以下の金額帯では、クレジットカードを選択する割合を大きく上回って推移しているほか、1,000円～5,000円 の金額帯でもクレジットカードを選択する割合の4割程度の水準に達している。一方、5,000円～10,000円 の金額帯ではクレジットカードを選択する割合の1割程度の水準に止まっている。

図表8 日常的な支払いの主な資金決済手段（単身世帯）



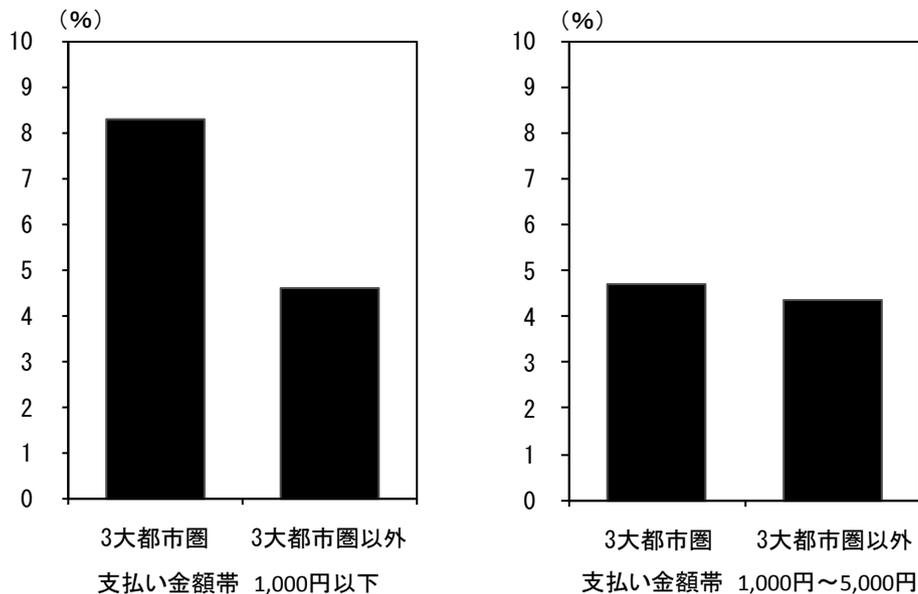
<sup>10</sup> 「単身世帯」を中心とした集計結果は、各支払い金額帯において、「二人以上世帯」よりも電子マネーを選択する割合が高くなっている。こうした背景には、サーベイの実施方法の違いによって、調査対象に電子マネーを利用しやすい層が多く含まれていることが影響しているとみられる。すなわち、「二人以上世帯」調査の依頼・回収方法が「訪問と郵便の複合・選択方法」であるのに対して、「単身世帯」調査ではインターネット・モニター調査が採用されており、インターネットの利用およびモニターへの応募という2つのステップを経ることによる集計対象世帯の偏り（サンプリング・バイアス）が影響を与えていると考えられる。

## 2) 地域別・年齢別の電子マネー選択割合

同サーベイでは、支払い金額帯別の決済手段の回答結果を回答者の属性別に調べることが可能である。以下では、電子マネーが利用される金額帯が 1,000 円以下と 1,000～5,000 円の集計結果を対象として、属性別にみた結果を整理する。調査区分は、断りがない限り「二人以上世帯」を対象とする。

まず、回答者の地域別<sup>11</sup>に電子マネーの選択割合をみると、1,000 円以下の金額帯では、3大都市圏とそれ以外の地域で明確な差がみられる一方、1,000～5,000 円の場合は概ね同じ水準となっている（図表 9）。

図表 9 地域別の電子マネー利用割合（二人以上世帯）



こうした違いには、地域による電子マネーの利用機会の違いや人口構成の違いが反映されている可能性がある。前者の利用機会についてみると、1,000 円～5,000 円の支払いが中心と考えられる大型スーパー等では、幅広い地域で利用環境の整備が進む一方、1,000 円以下の決済が中心とみられるコンビニエンス・ストアや駅構内における利用環境は、これまでのところ、都市圏での整備がより進んでいる可能性が考えられる<sup>12,13</sup>。

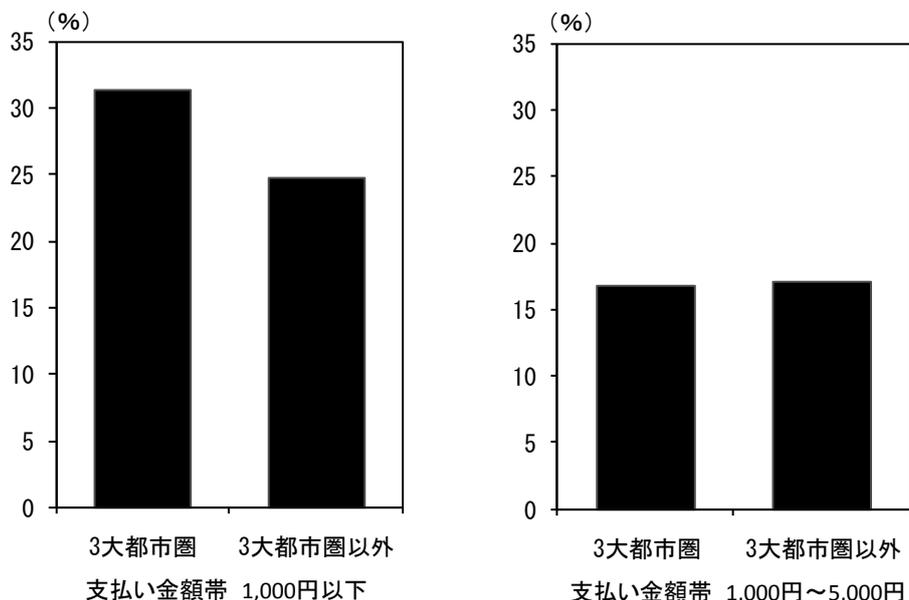
<sup>11</sup> 地域区分は、3大都市圏（関東、中部、近畿）と3大都市圏以外の地域（北海道、東北、北陸、中国、四国、九州）としている。

<sup>12</sup> 総務省「家計消費状況調査（平成 24 年 8 月）」の「地方・都市階級別電子マネーの利用状況及び利用回数が最も多かった場所（二人以上世帯）」では、関東、東海、近畿を中心とした3大都市圏では交通機関での利用割合が高く、それ以外の地域ではスーパーでの利用割合が高いという調査結果になっている。

<sup>13</sup> 野村総合研究所「電子マネーの利用実態と最新動向～電子マネーに関するアンケート調査第

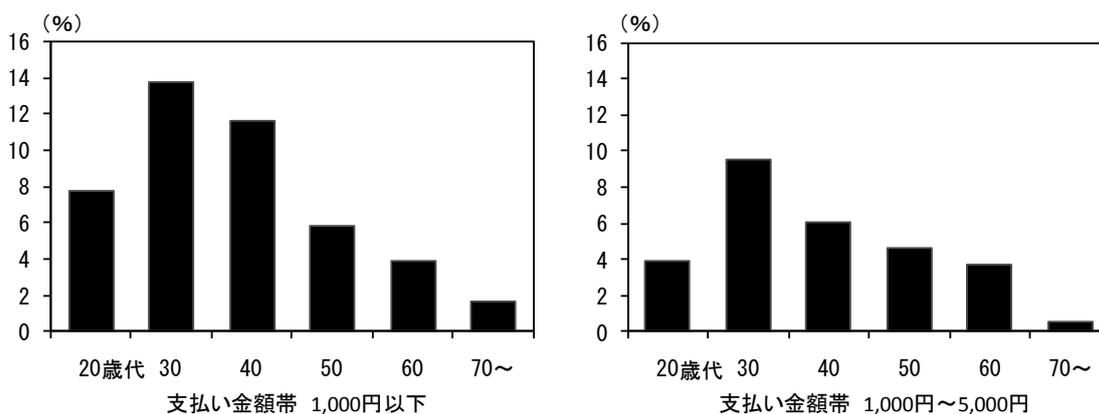
なお、電子マネーの利用割合が高い「単身世帯」を対象にした集計結果をみても、同様の傾向が確認できる（図表 10）。

図表 10 地域別の電子マネー利用割合（単身世帯）



次に、回答者の年齢<sup>14</sup>別にみると、電子マネーを選択する割合はどの支払い金額帯においても30歳代が最も高く、40歳代、50歳代と順次減少していく（図表 11）。また、1,000円以下の金額帯では、1,000円～5,000円の金額帯と比べて年齢による差異が比較的大きい。前述のように1,000円以下の金額帯での典

図表 11 年齢別の電子マネー利用割合



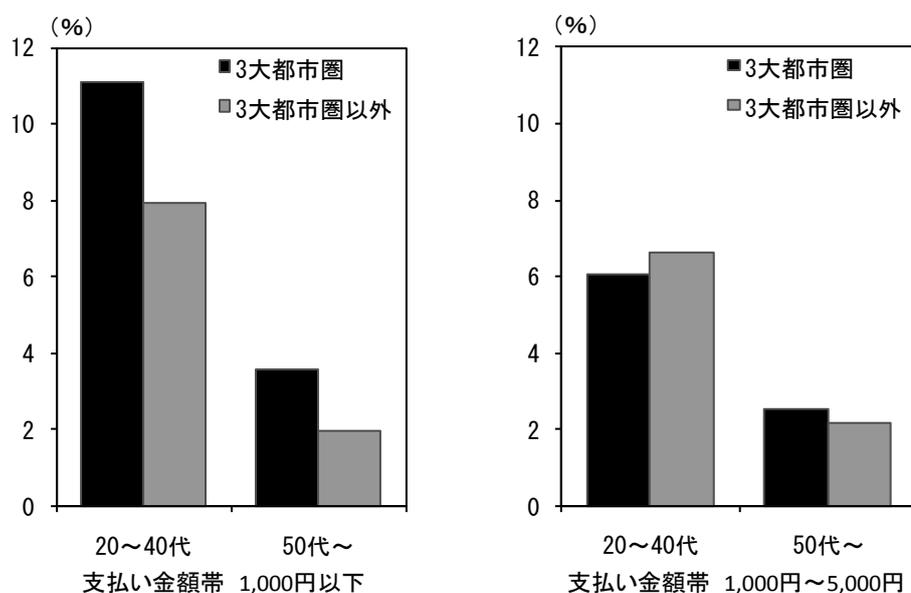
4回～（2010年8月）」における「電子マネー別の利用単価」をみると、流通系電子マネーの一部では1,000円以上の支払いが大部分を占める一方、その他の電子マネーでは1,000円以下の利用が大宗を占めている。また、交通系などの電子マネーの主な利用機会は、コンビニエンス・ストアや駅構内などでの比較的小額の支払いが中心であるとの結果が得られている。

<sup>14</sup> 回答世帯における世帯主の年齢。

型的な利用機会として、通学・通勤時の駅構内の店舗やコンビニエンス・ストアなどが存在することが、こうした年齢別の差異の一因になっていると考えられる。

ところで、図表 9、10 でみた地域別の違いは、図表 11 で確認された人口構成の違いによる影響のみで説明されるのか、前述のような利用機会の違いなど、その他の要因も影響しているのか、という論点が存在する。そこで、地域別・年齢別の 4 区分（3 大都市圏の 20 歳代～40 歳代・50 歳代以上、3 大都市圏以外の 20 歳代～40 歳代・50 歳代以上）について電子マネー利用割合を集計したものが図表 12 である<sup>15</sup>。1,000 円以下の金額帯においては、それぞれの世代について 3 大都市圏と 3 大都市圏以外の間で差がみられる。一方、1,000 円～5,000 円の金額帯では、世代を揃えてみれば地域間の差はほとんどない。こうした結果は、人口構成の影響を除いても、1,000 円以下の金額帯については、前述のとおり地域別、年齢別のばらつきが存在することを示している。

図表 12 地域・年齢別の電子マネー利用割合（2009 年～2011 年平均）



<sup>15</sup> 図表 12 は、過去 3 年（2009 年～2011 年）の平均値を示している。支払い金額帯別・年齢別の計数はサンプル数が少なく、振れが大きいことから 3 年間の平均値を用いている。

以上のように、電子マネーの利用の拡がり方については、①比較的少額の支払い金額帯を中心に普及が進んでいること、②1,000円以下の金額帯では地域による利用環境の違いが窺われること、③シニア層の利用が比較的少ないこと、などの特徴がみられる。電子マネーは、このようなばらつきを伴いつつも、全体としてみれば、身近なリテール決済手段として普及が進んでいると考えられる<sup>16</sup>。

以 上

照会先 日本銀行 決済機構局 E-mail: post.pr@boj.or.jp 電話 : 03-3277-2656
---

---

<sup>16</sup> 家計がリテール決済の手段を選択するうえでの要因についての質問を含んだサーベイ調査として、日本銀行による「生活意識に関するアンケート調査」がある。Box3では、この点についての概要を整理している。

### Box3 リテール決済手段の選択要因

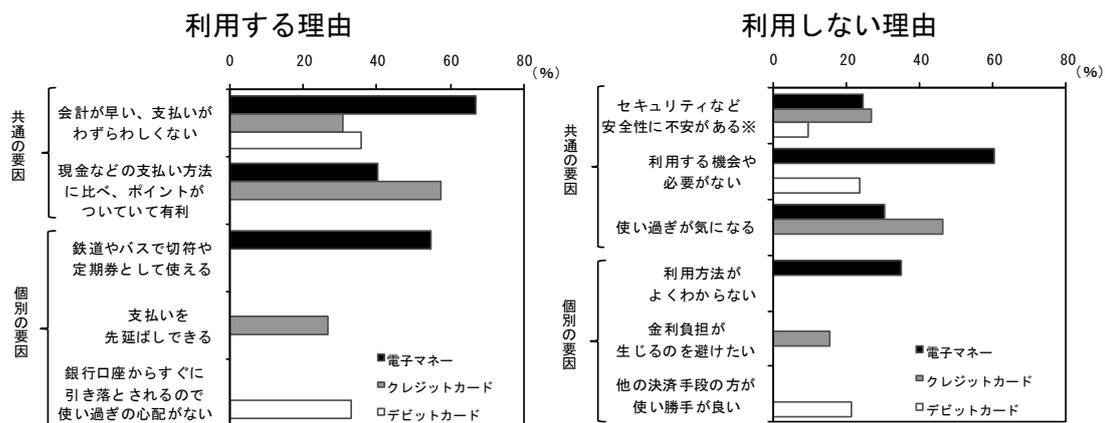
主なリテール決済手段としては、電子マネーのほかにクレジットカードやデビットカードが挙げられる。ここでは、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」<sup>(注)</sup>から上記3つのリテール決済手段の選択要因を比較し、電子マネーの選択にあたっての利用者行動の背景を整理する。同調査では共通して、「利用する理由」、「利用しない理由」の設問(いずれも複数回答)があり、この回答に焦点を当てる。

まず、「利用する理由」をみると、どの決済手段においても、「会計が早い、支払いが煩わしくない」といった、利便性に関する回答が多くみられた。また、「ポイントがつくから」という回答も、クレジットカードや電子マネーで多くみられた。一方で、各決済手段に特有の回答も多く、決済手段の選択要因には、それぞれの特徴が反映されていることが分かる。特に電子マネーについては、「鉄道やバスで切符や定期券として使える」という回答がみられた。

次に「利用しない理由」をみると、全ての決済手段において、「セキュリティなど安全性に不安がある」など安全性に関する回答がみられたほか、電子マネーとデビットカードでは、「利用する機会や必要がない」などの利用環境に関する回答が多くみられた。また、電子マネーにおいては、「利用方法が良く分からない」という回答も多く、利用方法に関する知識の有無も、選択に影響を及ぼしているものとみられる。

以上の点を踏まえると、決済手段の選択要因には、利便性、安全性といった共通の要因と、各決済手段の特徴を反映した個別の要因が存在することが分かる。特に電子マネーは他の決済手段と比較して、利用環境の整備状況や利用方法に関する知識の有無などの要因が影響を及ぼしているとみられる。

(注)日本銀行は全国から無作為に抽出した満20歳以上の個人4,000人を対象として、「生活意識に関するアンケート調査」を定期的に行っており、平成22年3月調査(第41回)、平成23年3月調査(第45回)、平成24年9月調査(第51回)では、それぞれ電子マネー、クレジットカード、デビットカードに関する質問が設けられた。これらのアンケート調査は異なる時点で実施されているが、各決済手段の基本的な特徴は大きくは変わらないと考えられるため、ここでは調査時期が異なることによる影響を捨象して比較している。



※「電子マネー」については「買い物などの代金を電子マネーで支払うことが不安」とした回答者の割合。

(資料)日本銀行情報サービス局「生活意識に関するアンケート調査」。

参考資料 1 発行枚数、電子マネー携帯台数、端末台数

	発行枚数		うち携帯電話		端末台数	
	<万枚>	前年比		前年比	<万台>	前年比
2007年9月末	6,649		767		25	
2008年3月末	8,061	(21%)	942	(23%)	36	(45%)
2009年3月末	10,503	(30%)	1,205	(28%)	48	(34%)
2010年3月末	12,989	(24%)	1,484	(23%)	66	(39%)
2011年3月末	15,174	(17%)	1,749	(18%)	89	(34%)
2012年3月末	17,497	(15%)	2,080	(19%)	107	(20%)
2009年6月	11,321	(29%)	1,270	(26%)	52	(39%)
7月	11,506	(29%)	1,291	(25%)	52	(38%)
8月	11,672	(28%)	1,312	(24%)	53	(36%)
9月	11,850	(27%)	1,333	(24%)	56	(42%)
10月	12,069	(27%)	1,355	(24%)	56	(36%)
11月	12,261	(26%)	1,374	(23%)	57	(31%)
12月	12,426	(26%)	1,397	(23%)	59	(32%)
2010年1月	12,600	(25%)	1,426	(23%)	61	(34%)
2月	12,782	(25%)	1,453	(23%)	64	(35%)
3月	12,989	(24%)	1,484	(23%)	66	(39%)
4月	13,344	(24%)	1,514	(23%)	72	(45%)
5月	13,546	(23%)	1,538	(23%)	74	(48%)
6月	13,715	(21%)	1,561	(23%)	77	(49%)
7月	13,829	(20%)	1,573	(22%)	78	(51%)
8月	14,017	(20%)	1,591	(21%)	79	(49%)
9月	14,156	(19%)	1,608	(21%)	80	(43%)
10月	14,325	(19%)	1,635	(21%)	81	(45%)
11月	14,490	(18%)	1,663	(21%)	83	(44%)
12月	14,647	(18%)	1,672	(20%)	84	(42%)
2011年1月	14,843	(18%)	1,691	(19%)	85	(38%)
2月	15,024	(18%)	1,721	(18%)	85	(34%)
3月	15,174	(17%)	1,749	(18%)	89	(34%)
4月	15,404	(15%)	1,778	(17%)	90	(26%)
5月	15,579	(15%)	1,805	(17%)	96	(29%)
6月	15,852	(16%)	1,821	(17%)	96	(25%)
7月	16,103	(16%)	1,871	(19%)	97	(24%)
8月	16,282	(16%)	1,902	(20%)	99	(25%)
9月	16,453	(16%)	1,920	(19%)	99	(24%)
10月	16,632	(16%)	1,947	(19%)	100	(24%)
11月	16,809	(16%)	1,972	(19%)	102	(23%)
12月	16,975	(16%)	1,997	(19%)	103	(23%)
2012年1月	17,165	(16%)	2,028	(20%)	104	(23%)
2月	17,313	(15%)	2,050	(19%)	105	(24%)
3月	17,497	(15%)	2,080	(19%)	107	(20%)
4月	17,729	(15%)	2,099	(18%)	108	(19%)
5月	17,900	(15%)	2,127	(18%)	109	(13%)
6月	18,217	(15%)	2,155	(18%)	112	(16%)

参考資料2 決済件数、決済金額

	決済件数		決済金額		1件あたり決済金額	
	<百万件>	前年比	<億円>	前年比	<円>	前年比
2007年度	810		5,636		696	
2008年度	1,116	(38%)	8,172	(45%)	732	(5%)
2009年度	1,510	(35%)	12,549	(54%)	831	(14%)
2010年度	2,000	(33%)	17,334	(38%)	867	(4%)
2011年度	2,342	(17%)	20,582	(19%)	879	(1%)
2009年6月	119	(37%)	927	(41%)	777	(3%)
7月	130	(34%)	1,035	(55%)	799	(16%)
8月	126	(35%)	1,025	(55%)	813	(15%)
9月	124	(32%)	993	(56%)	798	(18%)
10月	129	(32%)	1,030	(56%)	798	(18%)
11月	126	(37%)	1,061	(57%)	843	(15%)
12月	132	(37%)	1,217	(57%)	921	(15%)
2010年1月	132	(40%)	1,220	(68%)	926	(20%)
2月	130	(41%)	1,125	(60%)	863	(14%)
3月	143	(39%)	1,180	(53%)	827	(10%)
4月	156	(44%)	1,344	(57%)	861	(10%)
5月	160	(46%)	1,358	(54%)	849	(5%)
6月	168	(41%)	1,393	(50%)	830	(7%)
7月	177	(37%)	1,455	(41%)	823	(3%)
8月	178	(41%)	1,481	(45%)	832	(2%)
9月	170	(36%)	1,418	(43%)	836	(5%)
10月	168	(30%)	1,381	(34%)	823	(3%)
11月	166	(32%)	1,437	(35%)	867	(3%)
12月	169	(28%)	1,571	(29%)	930	(1%)
2011年1月	168	(27%)	1,633	(34%)	973	(5%)
2月	161	(24%)	1,446	(29%)	897	(4%)
3月	161	(13%)	1,417	(20%)	880	(6%)
4月	170	(9%)	1,489	(11%)	877	(2%)
5月	174	(9%)	1,509	(11%)	867	(2%)
6月	194	(16%)	1,637	(18%)	842	(1%)
7月	208	(18%)	1,771	(22%)	850	(3%)
8月	205	(15%)	1,739	(17%)	850	(2%)
9月	199	(17%)	1,652	(16%)	830	(-1%)
10月	200	(19%)	1,671	(21%)	836	(2%)
11月	196	(18%)	1,733	(21%)	886	(2%)
12月	201	(19%)	1,946	(24%)	966	(4%)
2012年1月	196	(17%)	1,904	(17%)	973	(0%)
2月	196	(21%)	1,756	(21%)	897	(-0%)
3月	204	(26%)	1,774	(25%)	872	(-1%)
4月	207	(22%)	1,820	(22%)	881	(0%)
5月	215	(24%)	1,901	(26%)	883	(2%)
6月	228	(17%)	1,981	(21%)	870	(3%)

参考資料3 電子マネーの残高

	電子マネーの残高		1枚あたり残高	
	<億円>	前年比	<円>	前年比
2007年9月末	643		967	
2008年3月末	771	(20%)	957	(-1%)
2009年3月末	913	(18%)	869	(-9%)
2010年3月末	1,164	(28%)	896	(3%)
2011年3月末	1,328	(14%)	875	(-2%)
2012年3月末	1,446	(9%)	826	(-6%)
2009年6月	958	(21%)	846	(-7%)
7月	964	(20%)	838	(-6%)
8月	973	(21%)	834	(-6%)
9月	995	(20%)	840	(-6%)
10月	1,007	(20%)	834	(-5%)
11月	1,019	(21%)	831	(-4%)
12月	1,040	(21%)	837	(-3%)
2010年1月	1,054	(22%)	836	(-3%)
2月	1,063	(22%)	832	(-2%)
3月	1,164	(28%)	896	(3%)
4月	1,146	(17%)	859	(-5%)
5月	1,146	(22%)	846	(-1%)
6月	1,152	(20%)	840	(-1%)
7月	1,164	(21%)	842	(0%)
8月	1,173	(21%)	837	(0%)
9月	1,196	(20%)	845	(1%)
10月	1,204	(20%)	840	(1%)
11月	1,214	(19%)	838	(1%)
12月	1,236	(19%)	844	(1%)
2011年1月	1,274	(21%)	858	(3%)
2月	1,281	(21%)	853	(3%)
3月	1,328	(14%)	875	(-2%)
4月	1,338	(17%)	869	(1%)
5月	1,333	(16%)	855	(1%)
6月	1,348	(17%)	850	(1%)
7月	1,356	(17%)	842	(0%)
8月	1,355	(15%)	832	(-1%)
9月	1,372	(15%)	834	(-1%)
10月	1,382	(15%)	831	(-1%)
11月	1,386	(14%)	825	(-2%)
12月	1,415	(14%)	833	(-1%)
2012年1月	1,416	(11%)	825	(-4%)
2月	1,417	(11%)	819	(-4%)
3月	1,446	(9%)	826	(-6%)
4月	1,460	(9%)	824	(-5%)
5月	1,463	(10%)	818	(-4%)
6月	1,497	(11%)	822	(-3%)